



次世代経営幹部育成手法 “ジュニアボード・プログラム”

全社課題の解決を通じて
次世代幹部の育成をします

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

1. 問題意識

現在の経営陣につづく次世代幹部は育っていますか？
 既存の研修プログラムに満足していますか？



日本総研では、次世代幹部による検討会プログラム（＝ジュニアボード・プログラム）を実施することによって、実行性ある経営計画の策定をご支援しながら、次世代幹部の育成を行います。

2. コンサルティングの概要

ジュニアボード手法とは？

● 定義

「中堅幹部社員による擬似役員会」のことです。
 次世代幹部社員によるプロジェクト（通常8～10名程度）を編成し、そのプロジェクトに全社的課題を検討させる手法です。

● 効用

従業員の斬新な意見を取り入れることによって企業経営の変革に寄与するだけでなく、人材育成にも寄与します。

● 進め方

コンサルタントが議事進行役となり、各種の情報提供や戦略アイデアを提供しつつ、参加メンバーの討議をとりまとめていきます。



プロジェクト全体の流れ

経営陣ヒアリング

- 経営陣の意向確認
- 現状課題の共有
- テーマ設定の検討

プロジェクト準備

- メンバー選定
- メンバーヒアリング
- 各種準備

検討会運営

- 議事進行及び資料とりまとめ
- 戦略アイデア・フレーム提示
- 各種情報提供

とりまとめおよびフォロー

- 答申案とりまとめ
- 経営陣とのすりあわせ
- 施策実行の支援

3. 関連書籍

長年の実績が手法として確立されており、下記のように著書等も多数あります。



4. プログラム例

例えば、下記のようなプログラムが可能です（全10回）。

実際は、お客様ニーズに合わせて、それぞれカスタマイズを行います。

研修内容	
1. スキル編（座学＋グループワーク）	2. 実践編（個人ワーク＋発表・討議）
1.1 経営者マインド	2.1 環境分析
1.2 戦略の基本	2.2 課題構造整理
1.3 戦略策定手法	2.3 目指すべき会社像
1.4 イノベーション手法	2.4 重点戦略
1.5 ケース演習	2.5 発表会

5. コンサルティングケース

小売業A社での事例をお示します。

1年目：計画策定フェーズ		
5月上旬	第1回検討会	キックオフ
5月下旬	第2回検討会	SWOT分析
6月中旬	第3回検討会	課題構造化
6月下旬	第4回検討会	ドメインおよびビジョンの検討
7月上旬	第5回検討会	ドメインおよびビジョンのとりまとめ
7月下旬	役員会答申（中間）	
8月上旬	第6回検討会	全社戦略の方向性
8月下旬	第7回検討会	既存事業の戦略検討
9月上旬	第8回検討会	新規事業の戦略検討
9月下旬	第9回検討会	新規事業戦略および管理体制の検討
10月上旬	第10回検討会	管理体制の検討
10月中旬	第11回検討会	最終とりまとめ
10月下旬	役員会答申（最終）	

2年目：実行支援フェーズ		
3月上旬	キックオフ	
3月中旬	第1回検討会（メンバーのみ）	業務フローの現状分析
4月上旬	第2回検討会（メンバーのみ）	業務フローの現状分析
4月下旬	第3回検討会（メンバー＋役員）	業務フローの現状確認
5月上旬	第4回検討会（メンバーのみ）	業務フロー・店舗運営の検討
5月下旬	第5回検討会（メンバー＋役員）	決裁ルートの検討
6月上旬	第6回検討会（メンバーのみ）	会議体の効率化
6月下旬	第7回検討会（メンバー＋役員）	会議体の方向性
7月上旬	第8回検討会（メンバーのみ）	店舗と商品部との業務分掌
7月下旬	第9回検討会（メンバーのみ）	最終確認
7月下旬	第10回検討会（メンバー＋役員）	最終報告

6. 実績一覧

主なコンサルティング実績は以下のとおりです。

業種	支援概要
小売業	経営計画策定・組織体制整備
建設業	事業計画策定
建設業	長期ビジョン策定及び浸透活動
特殊製造業	長期ビジョン策定
環境サービス	成長戦略策定
卸売業	グループビジョン策定
警備業	全社戦略策定
ビル管理業	長期ビジョン策定
食品メーカー	中期経営計画策定
人材アウトソーシング業	全社戦略策定・新規事業探索

7. 日本総研のご紹介

■ 名称	株式会社日本総合研究所 The Japan Research Institute, Limited
■ 創立	1969年2月20日
■ 資本金	100億円
■ 従業員	2,621名（2019年3月末現在）
■ 株主	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
■ グループ会社	株式会社日本総研情報サービス 株式会社JSOL JRI America, Inc.（ニューヨーク） JRI Europe, Ltd.（ロンドン） 日綜（上海）情報システム有限公司
■ 本社	◆ 東京本社 〒141-0022 東京都品川区東五反田2-18-1 TEL 03-6833-0900（代） ◆ 大阪本社 〒550-0001 大阪市西区土佐堀2-2-4 TEL 06-6479-5800（代）
■ 支社	シンガポール
■ 営業に関する登録	プライバシーマーク使用許諾事業者 許諾番号：11820002号



三井住友フィナンシャルグループ
<http://www.smfg.co.jp/>

三井住友銀行
<http://www.smbc.co.jp/>

SMBC信託銀行
<https://www.smbctb.co.jp/>

三井住友ファイナンス&リース
<https://www.smfi.co.jp/>

SMBC日興証券
<https://www.smbcnikko.co.jp/>

三井住友カード
<https://www.smbc-card.com/>

セディナ
<https://www.cedyna.co.jp/>

SMBCコンシューマーファイナンス
<http://www.smbc-cf.com/>

日本総合研究所
<https://www.jri.co.jp/>

三井住友DSアセットマネジメント
<https://www.smd-am.co.jp>

8. お問い合わせ先

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

E-mail: rcdweb@ml.jri.co.jp

〒141-0022
 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
 大崎フォレストビルディング
 Tel: 03-6833-2478
 Fax: 03-6833-9480

〒550-0001
 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号
 Tel: 06-6479-5530
 Fax: 06-6479-5531